

既存講座のオンライン化に伴って生じる諸問題への取り組み ～おもにドロップアウトを防ぐ方策による改善の検討～

A Study for Preventing Stopout or Dropout in an Online Program

鈴木真保*1, 松葉龍一*2, 平岡斉士*2, 鈴木克明*2

Maho SUZUKI*1, Ruichi MATSUBA*2, Naoshi HIRAOKA*2, Katsuaki SUZUKI*2
熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻*1 熊本大学教授システム学研究センター*2

Graduate School of Instructional Systems, Kumamoto University*1

Research Center for Instructional Systems, Kumamoto University*2

<あらまし>

第一筆者の所属する団体では、それまで対面にて行っていた講座を、地方受講者のニーズを踏まえオンラインコースに切り替えたが、採点対象となる課題レポートなどをそもそも提出せず、合格に至らない例が増加した。このオンライン第1期講座での結果を踏まえ、第2期講座では、レポートの提出を促す取り組みを導入し、レポート提出率向上、合格率の向上を狙った。現在、第2期講座の途中であるが、第1期の同時期に比べ、提出率が上がっており、一定の成果を得た。本発表では、第1期の反省から導き出された仮説を元にどのような改善を行ったのかを省察し、現在進行中の第2期での状況、第3期でのさらなる改善に生かせる理論的枠組みの構築への示唆について述べる。

<キーワード> オンライン学習者コンピテンシー, ドロップアウト, 社会人教育, アクションリサーチ

1. 背景と問題意識

第一筆者の所属する団体では、それまで対面にて行っていた講座を2018年よりオンラインコースに切り替えたが、その結果、対面での場合と比較し、合格率が低下した。具体的には、2017年の対面講座受講者の合格率(再試験を含まず)は22.7%であり、オンライン第1期は20%、科目合格率(認定には3つの試験に合格する必要があるが、科目ごとの合格も認められ、合格科目は次回以降の再試験では免除となる)は、それぞれ45.45%、26.67%である。初回受験での認定(全科目合格)率は元々、そう高くないが、部分合格である科目合格を計算した科目合格率では、対面とオンラインで大きな開きが出た。

対面講座で提供していたものを、単にオンラインに移植しただけでは、十分な学習の場の提供ができないことが分かり、両者の差異を補完する必要性を強くせられた。

対面講座の場合、教室へ出向く緊張感、助け合える同期生、集中して学べる環境、気軽に講師に質問できる環境などがある。しかし、そうした点

を考慮せずに講座を単にオンライン化した場合、それらによるメリットは期待できない。合格者の質を落とすことなく、合格率を従前の対面講座と同レベルに回復させるために、どのような改善を行えばよいのかについての検討し、改善することが本研究の目的である。

第一筆者が属する団体が提供する講座には、1)有職社会人、しかもマーケティングや広告、メディアなど、一般に多忙を旨とする職種の人が受講対象者である、2)もともと4ヶ月にわたる講習期間内のうち4日のみが対面で、「宿題」として課されるレポート類の量は多く、自主学习時間の確保、粘り強さや学習環境の構築能力などのセルフコントロールが合否を分けるという特色がある。このような社会人を対象とした「自己裁量」が求められるオンライン講座において、受講者をドロップアウトさせずに完走させる手法を検討することは、「社会人の学び」を広げる意味からも重要である。

本オンライン講座をアクションリサーチの手法を用い改善を進めることにした。本発表では、

これまでの実践(第1期)の反省から導き出された仮説を元にどのような改善を行ったのかを省察し、第3期でのさらなる改善に生かせる理論的枠組みの構築への示唆について述べる。

2. 第2期での改善点

第2期を開催するにあたり、第1期の反省点を踏まえ、特に改善が必要だと考えた以下の点について、改善を行い、実践することにした。

2-1. 具体的なレポートの書き方のコンテンツ化

対面講座では、具体的なレポートの書き方については、正規のコンテンツとしては提供されず、講座内外でのチュータリングや講師フォローによって提供されていた。オンライン化に伴い、非公式な課外フォローの機会が減ったため、正規のコンテンツ化を行った。「すべきこと」を手順として明示することで、「どのように手を付けたらよいか分からない」を防ぐことが目的である。

2-2. グループワークの導入

対面講座では、課題の進め方を説明するのみで、講座内では、受講者が自ら手を動かしてレポート作成に取り組む機会がなかった。各自のレポート作成への心理的障壁を取り除くことを目的として、類題をグループワークとして講座内で取り組むアクティビティを導入した。

グループワークの形態をとった理由は、対面講座では発生した仲間意識が、オンライン第1期では希薄になりがちで、独習期間に受講者同士がコミュニケーションを取っていない様子が見て取れたからである。オンライン環境であっても講座中に、ともに議論し、手を動かす経験をすることで、仲間意識を醸成することを狙っている。

2-3. 中間確認日の設定

オンライン講座になったことで、「講座に参加している」という主体性が減退し、課題に積極的に取り組まなければならないという緊張感が薄れたように見受けられた。そのため、公式の4日

間の講座の中間に、各自の課題の進捗状況と今後の方向性を確認する「中間確認日」を設定し、同期生の進捗を目にする機会を設けた。

3. 今後の方向性

第2期での改善は、講座主催者、チューターにより指摘された問題点を個別具体的に対処する方針で進めている。しかし、より効果・効率的な改善のためには、何らかの理論的背景をもつ手法の導入が望ましいと考え、文研調査などの結果、「ibstpi@オンライン学習者コンピテンシー」を学習者が身に付けるように改善を進めるのが良いのではないかと知見を得た。ibstpi@オンライン学習者コンピテンシーは、学習者側に求めるコンピテンシーのリストであるが、学習支援者や教育提供組織側による活用も期待されている。策定メンバーである鈴木(2012)は、「オンライン学習者が遭遇するであろう問題が何かをリストを活用して予測し、それに対して学習支援者が手助けを提供できるような準備を組織的に行う」ために活用できるとしている。今回は、オンライン化に伴って現れた問題点への対応となるため、本コンピテンシーから、改善点、検討案のヒントとすることは有用になると考える。

今後は、第2期の結果を元に理論的枠組みに当てはめ、振り返りを行い、第3期に向けて、特に第2期では改善が不十分だった部分を抽出し、集中的にアプローチができる計画を立案し、実行に移す。本講座は、少人数制であり、統計的な処理のみでの結論は導きにくいいため、オンライン講座の受講者に対し、インタビュー調査を行い、改善の効果を補強的に確認する予定である。

[参考文献]

・鈴木克明(2012),オンライン学習者コンピテンシー標準をどう活用すればよいか,教育システム情報学会第37回全国大会